

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,024,774)	流動負債	(699,377)
現金及び預金	633,064	営業未払金	173,558
営業未収入金	504,829	リース債務	15,015
有価証券	2,899,990	未払金	73,000
前払費用	14,266	未払費用	29,534
繰延税金資産	82,695	未払法人税等	301,015
その他	17,945	未払消費税等	22,844
貸倒引当金	△128,016	前受金	16,327
		預り金	13,080
		賞与引当金	55,000
固定資産	(920,891)	固定負債	(257,225)
有形固定資産	(117,020)	リース債務	45,153
建物附属設備	37,400	長期未払金	37,396
車両運搬具	8,604	退職給付引当金	89,792
工具、器具及び備品	14,368	リフォーム保障引当金	82,782
リース資産	56,647	資産除去債務	2,100
無形固定資産	(75,151)	負債合計	956,602
ソフトウェア	70,228	(純資産の部)	
リース資産	2,956	株主資本	(3,892,057)
電話加入権	1,966	資本金	(517,750)
投資その他の資産	(728,719)	資本剰余金	(168,570)
投資有価証券	593,577	資本準備金	168,570
長期貸付金	5,597	利益剰余金	(3,724,502)
固定化営業債権	90,514	利益準備金	30,724
長期前払費用	614	その他利益剰余金	3,693,778
差入保証金	52,838	繰越利益剰余金	3,693,778
繰延税金資産	79,705	自己株式	(△518,765)
その他	1,983	評価・換算差額等	(97,005)
貸倒引当金	△96,111	その他有価証券評価差額金	97,005
		純資産合計	3,989,063
資産合計	4,945,666	負債・純資産合計	4,945,666

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスフィー収入	2,732,858	
ITサービス収入	523,555	
加盟金収入	167,929	
その他の	58,222	3,482,565
営 業 費 用		
営 業 原 価		1,093,281
営 業 総 利 益		2,389,284
販売費及び一般管理費		1,319,386
営 業 利 益		1,069,897
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,466	
受 取 配 当 金	27,839	
研修教材販売収入	23,987	
受取事務手数料	10,441	
その他の	3,948	69,684
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	850	
為 替 差 損	2,708	
その他の	0	3,559
経 常 利 益		1,136,022
特 別 損 失		
有形固定資産売却損	340	340
税引前当期純利益		1,135,682
法人税、住民税及び事業税		470,000
法人税等調整額		△8,355
当 期 純 利 益		674,037

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	517,750	168,570	168,570
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-
平 成 26 年 3 月 31 日 残 高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	30,724	3,337,065	3,367,790	△518,765	3,535,345
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	△317,325	△317,325	-	△317,325
当 期 純 利 益	-	674,037	674,037	-	674,037
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	356,712	356,712	-	356,712
平 成 26 年 3 月 31 日 残 高	30,724	3,693,778	3,724,502	△518,765	3,892,057

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	157,753	157,753	3,693,099
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△317,325
当 期 純 利 益	-	-	674,037
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△60,747	△60,747	△60,747
事業年度中の変動額合計	△60,747	△60,747	295,964
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	97,005	97,005	3,989,063

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|--|
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。
- 2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
ソフトウェア
- 社内における見積利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- 3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- 4) リフォーム保障引当金
- 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 246,749千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 2,265,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 149,500株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	75	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	88,800
賞与引当金	19,800
退職給付引当金	32,325
長期未払金	13,463
リフォーム保障引当金	29,802
資産除去債務	756
差入保証金	3,618
未払事業税	22,594
未払事業所税	663
会員権評価損	13,567
未払金	9,549
未払費用	8,640
未収入金	13,539
電話加入権	2,880
繰延税金資産小計	259,996
評価性引当額	△43,030
繰延税金資産合計	216,966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△54,565
繰延税金負債合計	△54,565
繰延税金資産の純額	162,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増減	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。（注 2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	633,064	633,064	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金（*1）	504,829 △128,016		
(3) 有価証券	376,813	376,813	-
(4) 投資有価証券	2,899,990	2,899,990	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金（*1）	593,460 90,514 △90,514	593,460	-
(6) 差入保証金	-	-	-
	52,838	52,825	△13
資産計	4,556,166	4,556,152	△13
(1) 営業未払金	173,558	173,558	-
(2) 未払金	73,000	73,000	-
(3) 未払法人税等	301,015	301,015	-
(4) 未払消費税等	22,844	22,844	-
(5) リース債務	60,168	58,501	△1,667
(6) 長期未払金	37,396	37,278	△118
負債計	667,984	666,198	△1,785

*1 営業未収入金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金並びに(3) 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441,888	593,460	151,571

- (5) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (6) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	117

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	633,064	-	-	-
営業未収入金	504,829	-	-	-
有価証券	2,899,990	-	-	-
合計	4,037,883	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	15,015	11,091	11,564	12,057	10,440	-
合計	15,015	11,091	11,564	12,057	10,440	-

7. **関連当事者との取引に関する注記**

該当事項はありません。

8. **1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	1,885円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	318円62銭

9. **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

10. **金額の表示単位**

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。

11. **その他の注記**

該当事項はありません。